

農業会議だより

第46号(平成28年3月) 発行：佐賀県農業会議

1. 平成27年度 第2回農業委員研修を開催
2. 県担い手協議会が「認定農業者等経営発展研修会」を開催
3. 稲作経営者組織会員が研修会を開催
4. 「農の雇用事業」実施者を募集
5. 平成27年度 農業者年金・全国農業新聞の推進
6. 常任会議員会議結果（平成27年1月～2月）
7. 今後の行事予定

1. 平成27年度 第2回農業委員研修会を開催

農業会議（会長：坂井邦夫）は農業を取り巻く情勢に的確に対処し、農業委員としての役割を果たすことを目的として1月29日、武雄市において「第2回農業委員研修会」を開催し、約450名が出席しました。

研修会では「TPP大筋合意と農業を巡る情勢」と題してアジア太平洋資料センター事務局長の内田聖子氏が講演。TPPは実質日米の二国間のFTAであることや一部のグローバル企業だけにメリ



ットがあるように秘密主義により交渉が進められてきたこと、さらには妥結後も4年間は交渉のプロセスを非公開とすることなど、これまで全く一般には報道されなかったことを言及されました。参加者からは驚きとともに落胆の声が聞かれました。

さらに、農業分野の交渉については政府は聖域を守ったといっているが、近い将来全ての品目で関税が撤廃される恐れがある事や遺伝子組み換え作物の貿易が拡大し食の危険性が増すと指摘。参加者からは「TPPの話の聞けば聞くほど危険性を感じた」、「日本農業は本当に生き残れるのか」との意見も。最後に、日本農業を守っていくことはこれまで以上に厳しくなるが、日本産農産物の安全性等をアピールし、地域農業のもつすばらしさを発信し続けていくことが大事と締めくくられました。

また、農業委員会法改正について農業委員の選出が公選制から市町長の選任制に変更になることや農地利用最適化推進委員の新設、農業委員会が実施すべき利用状況調査と利用意向調査の徹底について研修をしました。

2. 県担い手協議会が「認定農業者等経営発展研修会」を開催

佐賀県やJA中央会、JAさがと当会議等が構成する「県担い手育成総合支援協議会（会長：坂井邦夫・農業会議会長）」が主催し、2月15日に認定農業者や集落営農法人代表者などを対象に、「認定農業者等経営発展研修会」を開催し、約250名が集まりました。



まず、県担い手協議会から県の農業振興方策に基づき、地域農業の担い

手育成方策として、「水田経営所得安定対策」で組織化した集落営農の法人化研修会や法人化の機運が醸成した組織に対する「法人化支援税理士」の派遣、認定農業者の育成・確保などの支援、農業経営者の心構えを内容とした説明がありました。

次に、NHK解説委員で農政ジャーナリストの会の会長である合瀬宏毅氏（佐賀市大和町出身）が「農業を巡る状況と経営の行方」について、講演を行いました。

合瀬氏は、「世界食糧事情 過剰 逼迫」、「15年センサスから弱体化する生産現場」、「変わる消費者の食志向」「本当に大丈夫なの？日本の農業」をベースに、TPP交渉の経過や関税撤廃品目とその時期などについて解説。

「農林水産業・地域創造プラン」と15年センサスを比較し、農業就業人口や50歳未満の就業者数の減少を指摘、また、政府が掲げる農畜産物輸出1兆円目標に対し、GAP、HACCP、ISOなど国際認証制度への対応の遅れ、20年開催の東京オリンピックでの日本産食材活用に警鐘を鳴らした。

このような中で同氏は、「消費者動向の把握（簡便、個食・不況で内食、家飲み）の定着・健康、ヘルシー」と訴え、「うまいやすい」で人気のB級グルメ、

また、農業界では悪者の野生鳥獣を活用したジビエ（狩猟で仕留めた野生鳥獣の肉）料理を紹介。

消費者は、こだわりや蘊蓄（うんちく）を好む。気候、風土、栽培方法、地域の伝統行事などをストーリー化したブランド（地域性や独自性）が大切。農業を取り巻く環境を嘆くより、環境の変化に対応した農業経営の実践を応援しました。

更に、公益財団法人松下政経塾の常務理事で塾頭の古山和宏氏が引き続き講演し、松下電気の社長「松下幸之助氏」が、1980年に日本経済の先行きを懸念し、新たな国家（日本）経済を牽引していく指導者育成のため、同氏の10年分の給与70億円の私財を投じ設立された「松下政経塾」で、経営の神

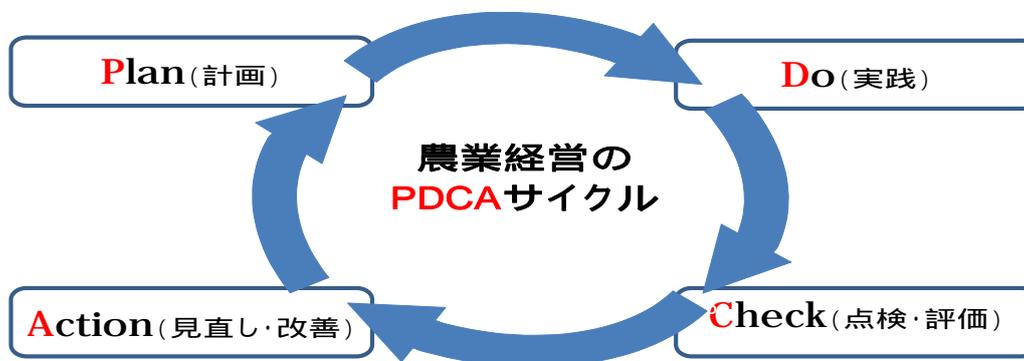
様とも言われた松下幸之助から同塾の第3期生として直接指導を受けた経験を元に「変革の時代を生き抜く農業者経営者の心構え」について語られました。

古山氏はまず、経営者としては、現状を分析し「今後どうあるべき」「どうありたいか」の将来ビジョンが必要と強調されました。

さらに、松下幸之助氏が語る商売の繁栄の秘訣は、**夢を語る(夢がある)**
身の丈を知る 夢を実現するための仕組み、仕掛けを作ることが必要と語り、これは、トヨタ自動車渡辺前社長の経営哲学とも相通じている。

また、指導者の心構え(3つの条件)として、**志を持つ 人間を知る 徳を養う、素直な心になればどんな会社でも経営できると説き、感謝と謙虚な心が必要**と語られました。

古山氏が語られたことは、平成4年の新政策で打ち出された「効率的かつ安定的な経営体」が農業生産の太宗を担う農業構造の確立を目指すため、平成5年に創設された認定農業者制度の神髄である



マネジメントサイクル(上記図)と正に相通じるものであり、このことは、経済界も農業界も同様であり、「経営者としての心構えも同様」。「認定農業者の皆さん国民への安定的な供給のため頑張る」と応援されました。

会場からは、今後の中山間地農業のあり方、国会議員定数問題等の質問があり、古山氏は、国よりも地方、皆さんがそれぞれの地域でどうありたいか・あるべきかを市町長とともに考えていくことが大事と回答されました。

関連図書案内



2015年度版 地域農業の担い手 認定農業者

認定農業者制度を
分かりやすく解説
しています。

図書コード 27-17
定価 75円
規格 A4判 6頁



平成27年度版 経営所得安定対策と 米政策

ゲタ・ナラシ対策、
水田フル活用で農業
経営の安定を！

図書コード 27-31
定価 105円
規格 A4判 16頁

3. 稲作経営者組織会員が研修会を開催

農業会議が事務局を担当している佐賀県稲作経営者会議(会長：山口英彦・小城市)は、福岡県稲作経営者協議会(会長：花田寛道・福津市)との共催で、両県稲作経営者組織会員研修交流会を2月8日から9日にかけて、本県武雄市で開催。両県の会員70名が参加しました。

稲作経営者組織は、水稻を中心とした土地利用型で経営の確立を目指す任意組織で、佐賀は昭和55年に設立、福岡は58年設立。共に会員が納める会費だけで運営し、30年余の実績をもち、全国25県1,500経営体が加入する「全国稲作経営者会議：事務局・全国農業会議所」の会員。農業会議は事業運営を手伝っています。

今回は、昨年10月5日に大筋合意を見たTPP交渉を受け、今後、参加国の議会承認が得られれば、関税が即時や10数年かけて撤廃される作物など様々ではあるが、政府がTPP関連の補正予算を提案したことからも、今後の国内農業に大きな影響を与えるのは間違いのない中、経営者としての気持ちを高め、経営の基盤強化を目指すために開催しました。

当日は、九州大学の名誉教授であり愛媛大学のアカデミックアドバイザーである村田武経済学博士を招き、TPP大筋合意の内容を検証するとともに、今後の稲作経営に与える影響、他産地に先駆けて取り組む方策などについて学びました。

村田氏は、「安倍首相は、重要5品目は守った。国益を損なわない交渉結果」と訴えるが、将来の関税撤廃を見越してのTPP関連補正予算を提案すること自体、国益が守られてないのではと批判しました。

さらに、核家族化による新築やリフォームなど近代建築技術の中で、婚礼家具が不要視化され、一般生活家具も安売り合戦が続くなど、不況・混迷が続く家具業界において、昭和47年に家具の流通業としてトラック1台で創業以来、家具の製造・販売で増収、増益を続け、今ではヤフードームでの宣伝広告やサガン鳥栖を後援されている、福岡県大川市の「関家具」創業者：関文彦社長を招き、倒産や廃業の波が押し寄せる家具業界での生き残り策について、関文彦社長の生き様を学びました。

2日目は、鹿島市で米とアスパラや各種野菜(少量・多品目)の生産直売と生産条件の不利な中山間地で農業者の気持ちを大切にされた作業受託を実践している鈴山農園(代表：鈴山隆広さん)、白石町で大規模経営の中で、特別栽培米「さがびより」の生産・販売とタマネギ、キャベツで経営の確立を目指す(有)定松ファームの2経営体について、経営環境や施設の整備状況、米消費が減退する中での経営方策等について現地を視察しました。



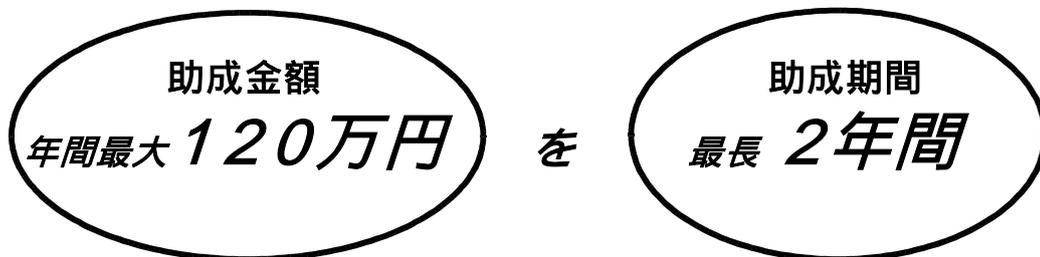
4 . 4 / 25 ~ 5 / 31まで「農の雇用事業」実施者を募集します

佐賀県農業会議は、全国農業会議所の委託を受け、「農の雇用事業」実施者の募集を4月25日から5月31日まで行います。

この事業は、近年、農業法人等で就職をしたいという若者が増加している中で、農業経験の少ない者を雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を2年間指導し、就業の定着を促進するののものであり、事業実施者には、研修助成金（月額最大9万7千円）と指導者研修費（年間最大36,000円）が交付されます。

以下、事業の主な内容等を紹介しますので、事業実施希望者からの相談等がございましたら**農業会議(0952-20-1810)**までお知らせください。

支援内容と主な要件



主な対象経費

- 農業法人等の指導者や外部専門家による指導に要する経費
- 外部研修会等の参加に要する交通費 等

募集期間

平成28年 **4** 月 **25** 日(月) ~ **5** 月 **31** 日(火)

研修開始

平成28年 **8** 月 **1** 日(月) ~

事業実施に当たっての主な要件

- 平成27年8月1日から28年4月1日までの間に正規の従業員として雇用し、一週間の所定所定労働時間が35時間以上であること。
- 研修生の過去の農業従事経験が5年以内であること。
- 研修生を雇用保険、労災保険(法人は厚生年金、健康保険)に加入させること。
- 本事業と重複する他の公的助成を受けていないこと。
- 研修生が農業法人等の代表者の3親等以内でないこと。
- 研修生の年齢が雇用期間の定めのない正社員としての採用日時点で、原則45歳未満であること。

5. 農業者年金加入推進3カ年目標 達成に向けた最後のお願い

3カ年目標216人に対し、
1月末までの加入状況183人 残り33人

対象者へ **今一度、『ひと押し』を!!**

農業者年金加入目標・推進状況

(単位：人)

市町名	3カ年 目標	2カ年 実績	27年度 目標	27年度 4~1月 加入者数	3カ年 達成率	残り確保数	
							自主目標含む
佐賀市	30	25	5	14	130	(9)	(9)
神埼市	6	2	4	0	33	4	4
吉野ヶ里町※	1	2	※1	0	200	(1)	※1
鳥栖市	2	0	2	0	0	2	2
基山町	1	0	1	0	0	1	1
上峰町	1	0	1	0	0	1	1
みやき町※	3	3	※1	1	133	(1)	※(0)
多久市	5	3	2	0	60	2	2
小城市※	9	9	※1	0	100	(0)	※1
唐津市	58	26	32	12	66	20	20
玄海町	8	6	2	1	88	1	1
伊万里市	19	5	14	5	53	9	9
有田町	2	0	2	0	0	2	2
武雄市	6	2	4	1	50	3	3
大町町	1	0	1	0	0	1	1
江北町※	3	7	※1	3	333	(7)	※(2)
白石町	29	22	7	11	114	(4)	(4)
鹿島市	13	12	1	1	100	0	0
太良町	10	4	6	1	50	5	5
嬉野市	9	5	4	0	56	4	4
合計	216	133	83	50	85%	33	42

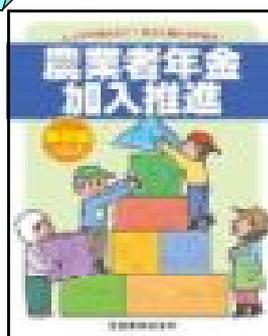
：自主目標設定市町

関連図書案内



農業者年金で 老後の生活を安心サポート

農業者年金のメリットと
必要性を伝えるリーフレ
ットです。
図書コード 27-30
定価 20円
規格 A4判 2頁



農業者年金 加入推進事例集 vol.8

加入推進のノウハウ、現
場の知恵や工夫などを参
考にご活用ください。
図書コード 27-27
定価 720円
規格 A5判 48頁

6. 常任会議員会議結果（H28年1月～2月）

1. 議 事

農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」として意見答申することに決定しました。詳しくはホームページ(<http://www.sanoukai.jp>)をご覧ください。

<農地法関係処理状況>

会議名	開催日	区分	件数	面積(m ²)
第425回	1月28日	第4条	24	30,162
		第5条	72	85,821
第426回	2月29日	第4条	18	33,151
		第5条	49	103,219

【1月】

(1)法律改正後の情勢について

【2月】

- (1)「佐賀県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の改正(案)に対する意見について
- (2)「佐賀県農業振興地域整備基本方針」の改定について
- (3)農業会議組織変更について

7. 今後の行事予定

月	日	時間	場 所	内 容
3	8	13:00	グラッセ はがくれ	農業会議第87回通常総会
	28	13:30	グラッセ はがくれ	第427回常任会議員会議・農業委員会会長研修会

